

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 株式会社 オーナミ
 コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務部長 (氏名) 大西庄一
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 06-6445-0073

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	5,218		224		219		113	
20年3月期第2四半期	5,075	13.0	232	38.9	207	38.5	135	85.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	10.86			
20年3月期第2四半期	12.96			

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	9,507		4,264		44.9	407.26		
20年3月期	9,796		4,235		43.2	404.45		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 4,264百万円 20年3月期 4,235百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期		0.00		7.50		7.50
21年3月期		0.00				
21年3月期(予想)				7.50		7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,000	3.1	420	9.8	370	9.9	190	26.0	18.14	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名) 除外 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	10,500,000株	20年3月期	10,500,000株
期末自己株式数	21年3月期第2四半期	28,914株	20年3月期	26,500株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	10,472,739株	20年3月期第2四半期	10,475,175株

業績予想の適切な利用に関する説明 その他特記事項

1. 平成20年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っていません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
 2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年4月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の持ち直し等により比較的堅調に推移したものの、当第2四半期後半には資源価格の高騰、物価上昇などにより個人消費は回復感に乏しい状態が続き、さらにはサブプライムローン問題に端を発した国際金融不安を背景に、景気は減速の様相を呈してまいりました。

この間、当社グループを取巻く経営環境は、造船、プラント機器、産業機器等の高操業に支えられ順調に推移いたしました。燃料価格の高騰や、企業間における受注競争の激化等厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、本年4月舞鶴事業所若狭梱包センターが稼動し、これにより堺事業所の大型機器梱包事業とともに当社梱包事業の拡大を図るとともに、海運関係においては、陸上輸送規制強化に伴うモーダルシフト化の影響を追い風に、自社船を中心に船舶用エンジン、プラント機器等の輸送を積極的に展開いたしました結果、当第2四半期の営業収入は52億18百万円と前年同期比2.8%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、自社船の修繕費の膨大や、予想をはるかに上回る燃料価格の高騰等がありましたものの、粘り強い運賃交渉や業務の効率化等により、経常利益は2億19百万円と前年同期比5.8%の増益となりました。また、四半期純利益につきましては、1億13百万円と前年同期比16.3%の減益となりましたが、これは、前年同期には投資有価証券を売却した特別利益45百万円を計上したことによるものであります。

営業収入の概況を業種別に見てみますと

倉庫業、港湾荷役作業は、製造業向けの鉄鋼需要が安定していたため、厚板等の荷役保管作業が順調に推移したほか、堺事業所6号倉庫の保管能力アップやJFE商事造船加工株式会社からの場内作業が引続き好調を維持したため、その収入は20億65百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

陸運業は、発電所向け各種部材、各種鉄構製品等の輸送を受注したほか、新規顧客開拓にも注力いたしました。燃料価格高騰やコンプライアンス規制強化による業界全体の冷え込みが影響し、その収入は12億67百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

海運業は、モーダルシフト化が進んできた影響や、造船ブロック、船舶用エンジンやプラント機器類の大型貨物輸送が引続き好調に推移し、その収入は14億15百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

梱包業は、舞鶴事業所若狭梱包センターの本格稼動、堺事業所においては大型プレス機器、船舶用エンジン部品等の受注が増加いたしましたので、その収入は2億26百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

その他につきましては、商品の販売収入等、その収入は2億43百万円（前年同期比51.7%増）となりました。

なお、前年同期との増減等は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円（3.0%）減少して95億7百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億18百万円（5.9%）減少して35億4百万円となり、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ70百万円（1.2%）減少して60億3百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金・預金の減少や受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の償却によるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億13百万円（7.0%）減少して28億35百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億4百万円（4.2%）減少して24億7百万円となりました。この主な要因は長期借入金の返済によるものであります。

第2四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ28百万円（0.7%）増加して42億64百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.2%から44.9%となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の404.45円から407.26円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、平成20年5月15日発表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。

これによる損益に与える影響はございません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,255	857,362
受取手形及び売掛金	2,561,405	2,645,522
有価証券	1,300	1,300
繰延税金資産	103,799	103,799
その他	121,356	117,730
貸倒引当金	△3,079	△3,094
流動資産合計	3,504,038	3,722,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	995,128	1,025,943
土地	4,047,092	4,047,092
その他(純額)	592,525	639,588
有形固定資産合計	5,634,746	5,712,623
無形固定資産		
借地権	15,102	15,102
その他	20,246	10,437
無形固定資産合計	35,348	25,539
投資その他の資産		
投資有価証券	248,204	253,125
その他	92,646	89,082
貸倒引当金	△7,191	△6,026
投資その他の資産合計	333,659	336,181
固定資産合計	6,003,754	6,074,344
資産合計	9,507,792	9,796,966

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	795,724	1,018,960
短期借入金	1,276,000	1,260,000
1年内返済予定の長期借入金	221,314	227,514
未払法人税等	119,413	107,873
賞与引当金	223,812	235,130
役員賞与引当金	8,400	13,500
その他	191,119	186,152
流動負債合計	2,835,783	3,049,130
固定負債		
社債	600,000	600,000
長期借入金	687,972	795,529
繰延税金負債	314,213	319,887
退職給付引当金	630,172	659,682
役員退職慰労引当金	73,350	65,310
特別修繕引当金	11,382	7,200
その他	90,453	64,243
固定負債合計	2,407,542	2,511,851
負債合計	5,243,326	5,560,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	3,575,053	3,539,882
自己株式	△5,326	△4,855
株主資本合計	4,207,147	4,172,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,318	63,537
評価・換算差額等合計	57,318	63,537
純資産合計	4,264,466	4,235,984
負債純資産合計	9,507,792	9,796,966

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収入	5,218,849
営業原価	4,212,442
営業総利益	1,006,407
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	292,119
賞与引当金繰入額	121,028
役員賞与引当金繰入額	8,400
退職給付費用	29,202
役員退職慰労引当金繰入額	9,090
その他	321,857
販売費及び一般管理費合計	781,698
営業利益	224,709
営業外収益	
受取利息	531
受取配当金	2,261
持分法による投資利益	12,771
為替差益	3,716
その他	6,738
営業外収益合計	26,019
営業外費用	
支払利息	27,500
その他	3,505
営業外費用合計	31,005
経常利益	219,722
税金等調整前四半期純利益	219,722
法人税等	106,000
四半期純利益	113,722

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 営業収入		5,075,868	100.0
II 営業原価		4,070,333	80.2
営業総利益		1,005,535	19.8
III 販売費及び一般管理費		772,949	15.2
営業利益		232,585	4.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	421		
2 受取配当金	2,097		
3 団体保険配当金	298		
4 持分法投資利益	5,247		
5 その他	4,058	12,572	0.2
V 営業外費用			
1 支払利息	28,384		
2 その他	9,146	37,530	0.7
経常利益		207,627	4.1
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	45,473		
2 貸倒引当金戻入益	2,650	48,123	0.9
税金等調整前中間純利益		255,750	5.0
法人税、住民税及び事業税	95,800		
法人税等調整額	24,143	119,943	2.3
中間純利益		135,807	2.7